

新福井経済新戦略策定検討会議開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
<p>[事業目的]</p> <p>全国的に有効求人倍率の急速な上昇に歯止めがかかっておらず、特に福井県は過去に類を見ない深刻な人手不足となっている。また、もんじゅを含む県内の原子力発電所4基の廃炉が決定するなど、県内の産業構造は今後大きな転換が予想される。こうした県内情勢に合わせた効果的な産業支援を図るため、計画の見直しを行う。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>○福井経済新戦略に替わる新たな戦略を策定する。このため、県内外の有識者による委員会を立ち上げ、現行計画の実績を評価するとともに、県内経済産業を分析し、新たな産業支援の枠組みについて取りまとめる。 計画期間 平成31年4月から5年間 策定委員会 年間3回開催 委員数 10名(県内外経済界有識者) 現行計画で生じた課題の解決に向けたテーマについて、有識者をゲストスピーカーに招いて検討を行う。</p>															
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 約30,000社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

新福井経済新戦略策定検討会議開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,309				2,309									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						2,309								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						年度内に福井経済新戦略の見直しを行い、新たな戦略を策定することが目的であるため、 成果指標の設定は困難。							
活動指標	策定委員会の開催 style="text-align: center;">(目標) 実績					(3)								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 「石川県産業成長戦略」26年5月策定 ・富山県 「ものづくり産業未来戦略」26年5月策定 					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
<p>本県の経済状況については海外市場の動向や為替変動等により、急激に変化する状況にある。そのため、県内企業への聞き取り調査を実施することにより、本県の経済動向を迅速かつ正確に把握する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 概要 県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査 (2) 事業区分 委託 (3) 事業実施機関 毎月(年12回) (4) 業務内容 事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計</p>															
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 約30,000社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
県内の様々な業種で働く100名に対し、景気の現状・先行きに関するアンケート調査を毎月実施、公表を行った。				引き続き、迅速で正確な調査結果の作成・公表を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,137				1,137									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		1,164	1,047	1,263	1,137	1,137								
2月現計予算額の推移		864	993	1,263	995									
決算額の推移		864	993	994										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						県内の経済状況を迅速に把握するための事業であり、事業成果を求める性質のものではないため、成果指標を設定することは困難。							
活動指標	結果公表回数 (目標) 実績	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12)	月1回、公表							
他県の状況	石川、富山は、同様の調査事業は無し。				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
東京・南青山にある県有地を活用して、ビジネス支援等拠点を整備することにより、首都圏における県内中小企業のビジネス支援、多様な人材の確保、本県の魅力ある情報発信等のための事業を展開する。															
[事業内容]															
<p>(1) 県有地の貸付と建物の借受 東急不動産株式会社に対し、東京・南青山の県有地を事業用借地権により貸し付け、当該地に東急不動産が建設する建物の一部をビジネス支援拠点として借り受ける。</p> <p>①土地 面積1996.7㎡ 契約期間：平成13年10月16日～平成33年10月15日 ②建物 面積1000.0㎡ 契約期間：平成14年4月1日～平成33年8月15日 (建物の一部転貸 相手方：株式会社第一望洋楼 契約期間：平成24年4月1日～平成33年8月15日)</p> <p>(2) ビジネス支援等拠点としての事業展開 ・情報ライブラリーでの情報提供・相談 ・1階での県産品展示販売 ・2階ホールの貸出 ・ビジネスサポートセンターの運営</p> <p>(3) 銀座サテライトショップ「食の國 福井館」の管理運営</p>															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 650社									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町と連携したフェアの開催 (H28 福井市 おおい町) (H29 福井市、小浜市、大野市、永平寺町、越前市)							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
・市町の特産品コーナーの設置や地元業者等による対面販売によるフェアを実施した。 ・大手金融機関等と連携した社食での福井メニューの提供や特産品の販売ほか、高級スーパーや百貨店等において福井フェアを開催した。			来客数、売上の目標達成に向けて、メディアへの露出による店舗売上の拡大を図るとともに、店舗外における催事販売や卸販売などの取組みを強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	委託、直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	227,561			(財),(諸) 130,794		96,767		土地貸付料 109,599千円、施設利用料 21,195千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		224,521	223,889	230,481	224,166	227,561	運營業務委託事業者の選定、「ふくい南青山291」建物修繕費用						
2月現計予算額の推移		226,553	227,562	230,481	224,166								
決算額の推移		226,051	225,681	230,320									
前年度までの 主な増減理由	(28年度)「ふくい南青山291」建物賃料の増額改定、「食の國 福井館」建物契約の更新、「食の國 福井館」移転先等調査 (27年度)運營業務委託事業者の選定、「ふくい南青山291」建物修繕費用												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	売上額(千円)	(目標)	(320,000)	(330,000)	(340,000)	(400,000)	30年度まで売上前年比増						
		実績	282,118	325,237	291,670								
活動指標	開館日数	(目標)											
		実績	355	352	351								
他県の状況	本県を含めて38道県が首都圏においてアンテナショップを運営					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉		
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
北陸新幹線県内延伸を控え、県外への販路拡大に意欲的な食品関連の県内中小企業を対象に、企業規模別に食品バイヤーとのマッチング機会を創出することで、県内中小企業の売上拡大を図る。														
[事業内容]														
(1) 県外販路拡大支援事業 県外への販路拡大に意欲的な県内中小企業に対して、都市圏での大規模展示会等への出展を支援する。 ①大規模展示会への出展支援 年1回、支援対象企業：20社、企業負担：5万円(1回目)、10万円(2回目)、20万円(3回目) ②大手食品総合商社展示会への出展支援 年2回、支援対象企業：8社、企業負担：2万円 ③地方食品商社展示会への出展支援 年2回、支援対象企業：8社、企業負担：1万円														
(2) 県外販路拡大育成事業 県外への販路拡大に意欲的な県内小規模事業者向けに、都市圏の食品バイヤー等による県内での商談会・企業訪問を開催する。 ①食品バイヤー等による県内商談会開催 年1回、支援対象企業：30社 ②食品バイヤー等による企業訪問 年1回、支援対象企業：10社(①の支援対象企業から10社選定)														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 66社								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの食品都市圏進出支援事業 (実績) 5年間で41社に専門家支援を行い、50商品以上の商品改良実績					市町との連携状況		事業者への当該事業の募集案内の広報を依頼					
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,946	4,473			4,473	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移						8,946						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	売上額 (目標) 実績					(8,700)	(1) 1社あたり200万円×36社=7,200万円 (2) 1社あたり50万円×30社=1,500万円 (1)+(2)=8,700万円					
活動指標	支援事業者数 (目標) 実績					(66)						
他県の状況	岐阜県、長野県、和歌山県などにおいて、都市圏での大規模展示会への出展支援事業を行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

地域商業活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	市町、商店街、事業協同組合等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度 ※(1)はH30年度
事業実施方法	補助								経過 年数	2 年		
補助率	1/2、2/3								事業 年度	2 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
福井国体や東京オリンピック、北陸新幹線県内延伸に向けて増加する県外や外国人の観光客等の消費拡大を促すとともに、地域住民の県内消費拡大を図るため、県内商店街等の必要な整備を支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 小規模事業者キャッシュレス決済推進事業 小規模の小売店、飲食店等においてクレジットカードや電子マネーが利用できるカードリーダーの購入を支援 県補助額：1事業者40千円、補助率：県1/3、市町1/3</p> <p>(2) 商店街等活性化推進事業 県外在住者やU・Iターン、外国人等外部の人々からの意見を踏まえて商店街が行う公共空間の整備やソフト事業を支援 県補助額：1か所3,000千円(ハード事業、ソフト事業含む)×8か所、補助率：県1/3、市町1/3</p> <p>(3) 広域商店街等消費喚起事業 活発化する県外での大型店の新設・増設を踏まえ、複数の商店街等が取組む県内での消費喚起策(ソフト事業)を支援 県補助額：1か所1,500千円×2か所、補助率：県1/2</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 おもてなし商業エリア創出事業 (実績) ・ハード事業採択エリア 8市町 改修した個店では、売上増、来客数増が見られた。 ・ソフト事業採択エリア 5市 採択したエリアの歩行者通行量の増加が見られた。				市町との連携状況		・個店や地域の商店街への支援は、市町が同額補助することが要件				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
店舗におけるカードリーダーの設置、商店街の公共空間の整備等が進み、観光客等の受入れ態勢が整ってきている。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域商業活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	商店街・商工団体等、商店街の連合体					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度 ※(1)はH30年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2、2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	37,000				37,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					37,000	37,000							
2月現計予算額の推移					20,916								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	来店者伸び率 (目標) 実績				(5)	(5)	来店者数対前年比5%増						
活動指標	ICカードリーダー設置支援店舗数 (目標) 実績				(250)	(250)	2年間で500店舗支援						
	環境整備に取り組む商店街数 (目標) 実績				(8)	(8)	毎年度8件						
	広域で消費喚起策に取り組む商店街の連合体 (目標) 実績				(2)	(2)	毎年度2件						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

おもてなし商業エリア創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉		
事業主体	市町等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県、市町1/2, 1/4 (ハード)、県1/3~3/4 (ソフト)													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
市町等が中心市街地において地域の特色を活かしたにぎわいや交流を創出する商業ゾーンを形成するための活動および県内事業者の魅力ある個店づくり(改修、新規開業)を支援する。														
[事業内容]														
(1) ハード整備等に対する支援 ①県がまちづくりを進める地域での外部専門家設置に対する助成 (補助率 県1/2、市町1/2) ②個店の改修・新築に対する助成 (補助率 県1/4、市町1/4) (2) ソフト事業に対する支援 中心市街地において地域の特色を活かしたにぎわいや交流を創出する新たな商業ゾーンの形成に対する支援 (補助率 県1/3~3/4)														
[受益者] 県内事業者、まちづくり会社等						[想定される受益者数] 200人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・ソフト事業についてはプラン認定申請時に市町意見書を提出するなど、市町と連携した事業展開を図る。 ・ハード整備等については、市町の補助事業であることから、市町と協議しながら進めていく。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
・ハード事業については、今後個店改修を進めていくことにより賑わいの創出が見込まれる。 ・ソフト事業については事業実施によりイベント来場者数の増加など、賑わいにつながっている。			・ハード事業 毎年度3プラン採択見込みの3年間の継続事業 新規採択は平成28年度で終了しており、予算額は縮小 ・ソフト事業 毎年度1プラン採択見込みの3年間の継続事業 新規採択は平成28年度で終了しており、予算額は縮小				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 41,934				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

おもてなし商業エリア創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉					
事業主体	市町等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県、市町1/2, 1/4 (ハード)、県1/3~3/4 (ソフト)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	31,939					31,939										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		66,679	116,218	99,381	73,873	31,939										
2月現計予算額の推移		26,224	37,882	47,496	53,557											
決算額の推移		11,770	25,212	38,354												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード整備等に対する支援については、毎年度3プラン採択見込みの3年間の継続事業（平成28年度で新規採択終了）であるため、予算額は縮小 ・ソフト事業に対する支援については、毎年度1プラン採択見込みの3年間の継続事業（平成28年度で新規採択終了）であるため、予算額は縮小 															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	通行量伸び率	(目標) 実績 1.26	(1.07) 1.08	(1.12) 1.17	(1.06)	(1.04)	対基準年通行量比									
	個店の改修・新築数	(目標) 実績 -	(32) 8	(31) 17	(29)	(17)	改修件数									
活動指標	プランの策定数 (ソフト)	(目標) 実績 1	(1) 1	(1) 1	-	-	毎年度1プラン (28年度まで)									
	プランの策定数 (ハード)	(目標) 実績 3	(3) 2	(3) 3	-	-	毎年度3プラン (28年度まで)									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

“ふくいのとっておき” フードフェア開催事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
<p>国体開催期間に合わせ、百貨店においてふくいの特色を活かした商品を展示販売することで、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図る。また、百貨店とともに福井しあわせ元気国体に関連した企画を実施し、県民全体で国体を盛り上げる気運を醸成する。</p>															
[事業内容]															
<p>西武福井店の6階催事場等を活用し、ふくいの特色を活かした商品を展示・販売</p> <p>開催期間 平成30年9月29日(土)～10月9日(火)11日間(福井しあわせ元気国体会期) →開催期間前半と後半で出店者を入れ替える(出店事業者の負担軽減、集客力向上のため)</p>															
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 100社									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと“逸品”フェスタ (実績) H22～26にふるさと“逸品”フェスタを開催。平均で1,412万円、来場者57,372人、出展事業者数44件。H25に初出展した3社が催事後継続して西武と取引を開始。H26に伝統工芸品の職人による「七人の侍」が初めて西武でオリジナル商品の展示販売を実施。その後、西武の常設売り場にて商品の販売を開始。					市町との連携状況		フードフェア開催案内の広報を依頼							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
・「ふくいの美味しいを食べくらべ！」をテーマにイベントを実施 ・出展者数 71事業者 ・入場者数 約5万1千人			福井しあわせ元気国体の会期に合わせ、開催時期・期間等の変更				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

“ふくいのおっておき” フードフェア開催事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,958				14,958								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			9,504	9,504	9,504	14,958	福井しあわせ元気国体の会期に合わせ、開催時期・期間等の変更						
2月現計予算額の推移			9,298	9,300	9,337								
決算額の推移			9,298	9,300									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	期間中入場者数	(目標)	(60,000)	(60,000)	(65,000)	(100,000)							
		実績	54,024	55,305	50,778								
活動指標	出店者数	(目標)	(45)	(70)	(70)	(100)							
		実績	72	70	71								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい味の週間 ※H30休止 (役割分担) 食を「学び」「味わい」「楽しむ」活動を展開し、福井の食の魅力を見つめ直し、食を大切にする意識を高める。						

福井国体消費拡大キャンペーン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]]				関連する県の計画等		[福井しあわせ元気国体・障スポ県民運動アクションプログラム]								
[事業目的]															
福井国体プレ大会および本大会で来県する大会関係者の県内店舗の利用促進および消費拡大を図る															
[事業内容]															
<p>(1) 店のPRサイト・アプリの制作・提供（平成29年度、平成30年度） プレ大会および本大会期間中に、割引など独自サービスを提供する小売店等を掲載したHPおよびアプリを制作・提供 掲載内容：メニュー、営業時間、独自サービスの内容等</p> <p>(2) キャンペーンの実施（平成30年度） 福井国体・障スポ大会期間中に来県する大会関係者にスクラッチくじを配布し、あたり券を（1）のアプリ掲載店舗で利用できる金券とすることで、 県内での飲食やお土産購入の促進を図る。</p>															
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 500社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・アプリ掲載店舗の候補となる推薦店舗の募集について協力依頼 ・プレ国体会場等にて、アプリのPRチラシの配布・設置依頼							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
・29年6月アプリ「ふくい、幸サーチ」公開 ・30年1月アプリ掲載店舗数300店			アプリ掲載店舗数について、当初計画では平成29、30年度で各200店、計400店の掲載を目指していたが、平成29年度の計画を300店に上乗せしたことに伴い、計500店の掲載を目標とする。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

福井国体消費拡大キャンペーン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
事業主体	県					事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,252				9,252						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移					3,510	9,252	30年度にキャンペーン事業の実施				
2月現計予算額の推移					4,590						
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	HP・アプリ利用者数 (目標) 実績				(1,000)	(6,000)	アプリダウンロード数				
活動指標	アプリ掲載店舗数 (目標) 実績				(200)	(200)					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			

おもてなし産業魅力向上支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺を始めとする市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ態勢を支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 飲食店や宿泊施設、伝統工芸品工場などの店舗改装・設備導入を支援 対 象：食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設 補助率：2/3 [補助上限：3,000千円] 対象数：20事業者</p> <p>(2) 観光客向けの土産品等の開発を支援 対 象：食品、工芸品等製造事業者 補助率：2/3 [補助上限：2,000千円] 対象数：10事業者</p>												
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 40社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・事業者への当該事業の募集案内の広報を依頼				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

おもてなし産業魅力向上支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	80,366	40,183			40,183	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移						80,366						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	店舗改装等による売上額 伸び率 (目標) 実績					(10)	売上額対前年比10%増					
活動指標	支援事業者数 (目標) 実績					(40)	5年間で200事業者支援					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

金融貸付制度（一般的な制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S33 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	預託									事業 経過年数					
補助率	預託 (1/10、1/5)									61 年					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
<p>[事業目的]</p> <p>中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、中小企業育成資金（一般）などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p><資金貸付></p> <p>①中小企業育成資金（一般）（融資枠52億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内）、設備10年以内（据置1年以内） 限度額：8,000万円</p> <p>②中小企業育成資金（小口）（融資枠23億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内）、設備7年以内（据置1年以内） 限度額：2,000万円</p>															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町において、類似の資金貸付を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、一般資金の利用が減少している。				・労働環境整備に取り組む中小企業者を支援するため、中小企業育成資金の保証料補給の対象に追加。 ・信用保険法の改正に伴い、特別小口保険の付保限度額が拡大されることから、融資限度額を拡大。				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他			

金融貸付制度（一般的な制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	預託												
補助率	預託 (1/10、1/5)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,062,830			(諸) 1,062,830									
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,710,810	1,702,150	1,696,570	1,089,530	1,062,830	融資実績の減少に伴う予算額の減少						
2月現計予算額の推移		1,122,880	1,122,197	1,115,068	609,480								
決算額の推移		1,105,920	1,102,310	1,097,680									
前年度までの 主な増減理由	融資実績の減少に伴う予算額の減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難						
活動指標	融資実行額 (目標) 実績	3,365,490	2,092,258	1,044,520			貸付金であり、目標設定は困難						
他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

金融貸付制度（セーフティネット制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	預託			□ 法定受託事務									■ その他
補助率	預託 (1/5)												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
[事業目的]													
<p>中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、経営安定資金や中小企業再生支援資金などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。</p>													
[事業内容]													
<p><資金貸付></p> <p>①関連倒産防止資金（融資枠3億円） 融資期間：運転5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：8,000万円（売掛債権等の範囲内）</p> <p>②経営安定資金（融資枠69億円） 融資期間：運転・設備7年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</p> <p>③資金繰り円滑化支援資金（融資枠78億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</p> <p>④長期借換支援資金（融資枠40億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内 ※ただし、新規資金を含む場合は2年以内） 限度額：8,000万円</p> <p>⑤中小企業再生支援資金（融資枠10億円） 融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円</p>													
[受益者]						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町において、類似の資金貸付を実施しており、中小企業者の資金調達の見直し額を拡大している。					
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、利用は減少している。			・信用保険法の改正に伴い、新たなセーフティネットとして危機関連保証が創設されることから、経営安定資金の保証料補給の対象に「危機関連保証支援分」を追加。 ・企業の資金繰りに柔軟に対応できるよう、資金繰り円滑化支援資金の融資要件の緩和、融資期間の延長を実施。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
							■ 継続	□ 休止	□ 完了				
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

金融貸付制度（セーフティネット制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	預託												
補助率	預託 (1/5)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,151,320			(諸) 10,151,320									
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		37,509,900	22,557,160	18,068,060	14,188,130	10,151,320	融資実績の減少に伴う予算額の減少						
2月現計予算額の推移		17,871,130	14,474,320	6,775,060	4,344,570								
決算額の推移		12,214,120	8,883,980	6,144,200									
前年度までの 主な増減理由	融資実績の減少に伴う予算額の減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難						
活動指標	融資実行額	(目標) 実績	4,379,122	4,587,430	2,714,306								
他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

金融貸付制度（前向き制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度							
事業実施方法	預託																		
補助率	預託 (1/5、1/3)																		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]					関連する県の計画等		[福井経済新戦略]											
[事業目的]																			
<p>中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、開業支援資金や事業承継支援資金、産業活性化支援資金、IOT・AI等導入支援資金などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。</p>																			
[事業内容]																			
<p><資金貸付></p> <p>①開業支援資金（融資枠7億円） 【無担保の場合】融資期間：運転10年以内（据置1年以内）、設備10年以内（据置1年以内）、限度額3,500万円 【有担保の場合】融資期間：運転7年以内（据置1年以内）、設備10年以内（据置1年以内）、限度額1億円</p> <p>②事業承継支援資金（融資枠6億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内）※ただし、親族間承継の場合は、10年以内（据置1年以内）とする 限度額：1億5,000万円 ※ただし、親族間承継の場合は、8,000万円とする</p> <p>③産業活性化支援資金（融資枠13億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内）、設備15年以内（据置1年以内） 限度額：1億5,000万円（うち運転資金8,000万円）</p> <p>④オープンイノベーション支援資金（融資枠5億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内）、設備15年以内（据置1年以内） 限度額：1億5,000万円（うち運転資金8,000万円）</p> <p>⑤IOT・AI等導入支援資金（融資枠5億円） 融資期間：設備5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：1,500万円</p>																			
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」													
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町において、類似の資金貸付を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。											
[事業の評価]																			
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価												
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、利用は減少しているものの、開業支援資金の利用は好調である。			・信用保険法の改正に伴い、創業関連保証の付保限度額が拡大されることから、開業支援資金（無担保）の融資限度額を拡大し、あわせて融資期間を延長。 ・事業承継に必要な資金を供給することで、中小企業者の円滑な事業承継の推進を図るため、事業承継支援資金を創設。				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額						
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了								
							<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他								

金融貸付制度（前向き制度）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	預託												
補助率	預託 (1/5、1/3)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,691,140			(諸) 1,691,140									
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		3,195,110	3,242,390	3,313,990	1,774,670	1,691,140	融資実績の減少に伴う予算額の減少						
2月現計予算額の推移		846,620	893,275	801,203	844,906								
決算額の推移		640,490	682,720	715,030									
前年度までの 主な増減理由	融資実績の減少に伴う予算額の減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難						
活動指標	融資実行額	916,490	769,970	371,250									
他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	1/3、1/2、全額補給														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策	[元気な産業 革新と創造でのびゆく福井の企業]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来企業が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。															
[事業内容]															
以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等															
＜保証料補給＞															
・ 中小企業育成資金（企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分、労働環境支援分）															
・ 関連倒産防止資金															
・ 経営安定資金（セーフティネット保証支援分、為替変動対策分、危機関連保証支援分）															
・ 長期借換支援資金															
・ 開業支援資金（おもてなし産業支援分、保証料補給対象分）															
・ 産業活性化支援資金（新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、おもてなし産業支援分）															
・ 事業承継支援資金															
＜損失補償＞															
・ 関連倒産防止資金															
・ 中小企業再生支援資金															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		一部の市において類似の資金貸付およびこれに付随して保証料補給を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、保証料補給対象制度融資の利用が減少している。				・ 中小企業育成資金の保証料補給対象分に労働環境支援分を追加、危機関連保証の創設に合わせて、経営安定資金の保証料補給対象分に危機関連保証支援分を追加。 ・ 事業承継支援資金の創設に伴い、同資金の保証料補給（1/2補給）を実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3、1/2、全額補給																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	117,392					117,392											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		148,796	154,388	177,216	174,752	117,392											
2月現計予算額の推移		108,409	87,010	52,879	47,283												
決算額の推移		40,381	30,258	34,081													
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	(目標) 実績						保証料補給であり、目標設定は困難										
活動指標	保証料補給額 (目標) 実績	39,744	29,823	23,733			保証料補給であり、目標設定は困難										
他県の状況	一部の都道府県を除き保証料補給等実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

金融貸付制度（利子補給）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	0.5%相当分、1.0%相当分、支払利子相当額														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等			[福井経済新戦略]							
[事業目的] 新事業・新サービスに取り組む中小企業を対象にした産業活性化支援資金（設備資金）への利子補給により、雇用拡大を伴う更なる設備投資を促進するとともに、規模が小さく信用力の乏しい小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える小規模事業者の資金繰りを支援する。 I o T ・ A I 等導入支援資金への利子補給により、I o T や A I の導入を促進し、企業の業務効率化による生産性向上を図る。															
[事業内容] ○産業活性化支援資金（設備資金）利子補給（新規支援は27年度まで） 補給率：1.0% 期 間：融資を受けた日から3年間 ○小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期 間：融資を受けた日から2年間（ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換分を対象とする） ○I o T ・ A I 等導入支援資金利子補給 補給率：融資期間にわたり、支払利子相当額を補給 期間：5年（本資金の貸付期間）															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」									
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		一部の市町において、類似の補助制度を利用しており、中小企業者の資金調達時の負担を軽減している。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
小規模事業者を対象としたマル経資金の融資実行件数、融資金額は、ともに前年度上回る実績で推移しており、小規模事業者の資金需要は依然として高い状況にある。				前年度と同様				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								■ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

金融貸付制度（利子補給）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	0.5%相当分、1.0%相当分、支払利子相当額																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	35,677					35,677											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		53,827	43,807	42,992	33,781	35,677											
2月現計予算額の推移		41,598	31,531	30,624	31,092												
決算額の推移		41,598	31,531	30,624													
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	(目標) 実績						利子補給であり、目標設定は困難										
活動指標	融資実行額 (目標) 実績	4,125,380	4,346,870	4,571,330			利子補給であり、目標設定は困難										
他県の状況	一部の都道府県を除いて同様の利子補給制度を実施（産業活性化支援資金）					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）									

ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業が、新たな事業展開を行うため必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。															
[事業内容]															
(公財) ふくい産業支援センターが行う以下の中小企業に対する経営資源強化対策事業を支援する。 ①経営安定フォローアップ事業 (アドバイザー派遣事業) ②専門家派遣事業 ③総合相談窓口設置事業															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) —				市町との連携状況		—							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
新事業コーディネータの配置や専門家(中小企業診断士、税理士等)を県内中小企業に派遣する等により、県内企業の経営課題の解決を支援し、企業の経営安定を図っている。				事務経費の節減による予算額の減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 461				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	14,287					14,287							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		29,611	21,525	14,196	14,748	14,287	事務費の節減						
2月現計予算額の推移		28,170	20,202	9,715	13,644								
決算額の推移		25,049	16,506	9,571									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度まで設置していたプロジェクトマネージャーを廃止 ・ H28年度から事務的経費を法人運営費補助金へ移行 ・ H29年度から専門家派遣事業にサービス産業支援グループ分を増額。総合相談窓口設置事業の中小企業施策ハンドブック・活用事例集の作成、支援成果のパネル展の開催を、新事業の見える化事業に移行 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新事業の創出	(目標) (25) 実績 42	(30) 35	(35) 36	(35)	(35)	逸品創造ファンド事業・新分野展開スタートアップ支援事業の活用により新商品開発に繋がった件数						
活動指標	企業相談件数	(目標) (1,000) 実績 975	(1,000) 952	(1,000) 990	(1,000)	(1,000)							
他県の状況	<p>[北陸2県の状況]</p> <p>○石川県 (公財) 石川県産業創出支援機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談：経営支援アドバイザー、販路開拓アドバイザー配置 ・ 専門家派遣：各分野の専門家を派遣 <p>○富山県 (公財) 富山県新世紀産業機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談：プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等を配置 ・ 専門家派遣：各分野の専門家を派遣 					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 創業者育成プロジェクト事業 (役割分担) 創業者育成プロジェクト支援事業は、対象を創業予定者や創業後間もない事業者の特化し相談対応、セミナーの開催等の支援を行う。当事業は、創業者等だけでなく県内中小企業全般を対象として、相談対応、専門家派遣等の支援を行う。					

嶺南企業サポート窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
嶺南地域に（公財）ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを設置し、嶺南企業への巡回訪問、経営相談等を行い嶺南地域の新事業創出の促進を図る。														
[事業内容]														
○嶺南地域における中小企業の経営課題に対する総合的支援拠点として、（公財）ふくい産業支援センターサテライトオフィスを設置・運営														
<p>【設置場所】平成27年8月～ 嶺南振興局敦賀合同庁舎 平成29年3月 アクアトム内に移設</p> <p>【活動内容】①総合相談（相談内容を十分に咀嚼し、専門的な知識を持つ人材を紹介、課題解決をフォロー等） ②各種補助金の申請対応（地域資源を活用した商品開発、新分野展開への補助金等） ③創業セミナー、ネット通販、IT研修等</p> <p>【実施主体】（公財）ふくい産業支援センター</p>														
[受益者] 嶺南地域に立地する企業						[想定される受益者数] 7,650事業所(平成26年度経済センサス活動調査より)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町、商工会・商工会議所、観光協会等と情報交換を行うなど、関係団体と連携した活動を行っている。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
29年度実績 (H30.1月末現在) ・嶺南企業支援数 201社 ・嶺南企業相談対応件数 (企業訪問含む) 791件				相談対応に使用するインターネットの通信速度の改善のため、モバイルWifiから光回線に変更				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

嶺南企業サポート窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,716					4,716							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			717	838	4,614	4,716	相談対応に使用するインターネットの通信速度の改善のため、モバイルWifiから光回線に変更						
2月現計予算額の推移			717	236	4,614								
決算額の推移			610	218									
前年度までの 主な増減理由	<p>平成29年3月のアクアトムへの移設に伴い、人員体制の見直しを行ったため29年度より増額。</p> <p>○嶺南サテライトオフィス人員体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年8月～ 職員1名 ・平成29年4月～ コーディネータ1名 (コーディネータ不在の日は職員が対応) 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	嶺南企業支援数 (累計)	(目標)	(120)	(291)	(450)	(600)	毎年150社の増加を目標						
		実績	141	303									
活動指標	嶺南企業相談対応件数 (企業訪問含む)	(目標)	(600)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	年間1,000件目標 平成27年度は8月から設置のため、約7月分で算出						
		実績	553	1,002									
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

福井ふるさと企業表彰事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
<p>本県産業の振興や地域経済の活性化に貢献しつつも、これまで十分認識されてこなかった中小企業にスポットを当て、そのキラリと光る優れた取組み等を表彰することにより、企業経営者やその従業員の励みとしてもらうとともに、県民に広く周知し理解を深めるなど、地域を支える中小企業の持続的な発展を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>対象者 県内に主たる事業所を置く中小企業者（過去に国からの同様の表彰制度等に選定された企業は除く） 表彰種類 6企業程度を表彰（そのうち1企業を「最優秀賞」、5企業程度を「優秀賞」） 審査方法 自薦または推薦（各市町、商工関係団体、産業支援機関等）により候補者を募り、審査委員会において書類審査</p>															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
最優秀賞1社、優秀賞6社を表彰				事務経費の節減による予算額の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 41				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

福井ふるさと企業表彰事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	365					365								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移			566	452	406	365	事務費節減							
2月現計予算額の推移			566	452	406									
決算額の推移			174	229										
前年度までの 主な増減理由		・29年度当初予算額は、27年度実績を基に精査 ・27年度、28年度決算額は、表彰式に間に合わせるため、庁内のカラーコピー機で冊子を印刷したことなどから、印刷製本費等が減少したため												
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	表彰企業数(者)	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	最優秀賞1者、優秀賞5者							
		実績	6	8	7									
活動指標	表彰応募企業数(者)	(目標)	(20)	(25)	(30)	(30)	周知を図り、表彰の認知度を高める。							
		実績	38	37	30									
他県の状況	[近隣県における表彰制度] ・石川県 いしかわ企業研究者表彰 ・富山県 富山県ものづくり大賞表彰 ・長野県 長野県百年企業<信州の老舗>表彰 ・大阪府 大阪ものづくり優良企業賞表彰					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助								経過年数	4 年		
補助率	10/10								事業 終了 年度	H30 年度		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
福井の暮らしの豊かさを支える、地域のシンボリックな小さな企業を維持するため、事業継続に必要な店舗改装等を助成する。												
[事業内容]												
老舗企業の事業継続に必要な店舗改装や設備導入などの取組みを支援												
【対象企業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業から30年以上を経過し、地域住民に商品やサービスを提供する小規模企業 ・ 自社の技術を用いて商品の製造・加工、又はサービスの提供を行っている企業 ・ 商工会等と連携して、事業計画を策定し今後も事業継続する意欲のある企業 【補助率等】 2/3以内(上限: 1社あたり3,000千円) 【事業実施主体】 (公財) ふくい産業支援センター												
[受益者] 創業30年以上の県内企業						[想定される受益者数] 20,829事業所(平成24年度経済センサス活動調査より)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・ 4/10-5/19 申請受付 (67件申請受付) ・ 7/25 採択企業を決定 (26社)				当事業は県内企業、商工団体等からの継続要望が多いことも踏まえ、当事業を引き続き実施することにより永年地域で親しまれた企業の次世代への継承を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	60,664	30,332			30,332	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			60,788	60,664	60,664	60,644	—						
2月現計予算額の推移			60,788	60,164	60,664								
決算額の推移			57,036	58,702									
前年度までの 主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	投資誘発額 (万円)	(目標)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	投資誘発額＝事業費 (300万円/件 (補助額) × 3/2 × 20件)						
		実績	12,572	13,706									
活動指標	採択企業数 (件)	(目標)	(20)	(20)	(20)	(27)	助成事業採択予定件数 20件						
		実績	27	26	26								
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
<p>団塊世代の経営者が引退時期を迎える中、全国的に事業承継が緊喫の課題となっている。本県においても60歳以上の経営者が半数を超え高齢化が進展しているため、県内企業の円滑な事業承継を促し、県内経済の維持発展を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 福井県事業承継ネットワークによる支援 平成29年度に立ち上げた「福井県事業承継ネットワーク」(47機関)において、専属コーディネータを配置し、参加機関と協力して、事業承継の啓発を図るとともに、掘り起こしたニーズを支援メニューに結びつける。 【実施内容】連絡会議の開催、事業承継ポータルサイトの運営等(県予算対応)、専属コーディネータの配置(国庫委託対応)</p> <p>(2) 事業承継円滑化補助金 承継準備のための企業価値の評価や、承継を機会とした事業改善のための店舗改装などを助成 事業の実施にあたっては、福井県事業承継ネットワークが計画策定からフォローアップまでの支援を行う。 【対象企業】経営者が60歳以上の中小企業、または経営者が60歳以上の中小企業を買収する企業 【対象経費】(承継準備型)企業価値の評価に要する経費 (事業改善型)店舗改装、設備導入等の経費、設備承継の経費(設備承継は親族外承継に限る) 【補助率等】(承継準備型)小規模企業 2/3以内 200千円/社、中小企業(小規模を除く) 1/2以内 1,500千円/社 (事業改善型) 2/3以内、3,000千円/社(助成後3年以内に承継しないときは補助金返還)</p>														
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業						[想定される受益者数] 約18,000社								
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有		事業名 小規模企業の事業承継支援事業(平成27~29年度)			市町との連携状況								
	(実績)		平成27年度 12社(事業承継計画策定や県内移転費用を支援)											
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H34 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,365	2,182			20,183	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						22,365							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	支援企業の事業承継数 (社)	(目標)				(20)	事業承継ネットワークの支援により事業承継が行われた数						
		実績											
活動指標	支援企業数(延べ) (社)	(目標)				(400)	事業承継ネットワークによる事業承継診断の実施数や事業承継円滑化補助金の採択数などの合計						
		実績											
他県の状況	【他県の事業承継関係の補助事業】 ・高知県 事業承継等推進事業 事業承継計画の作成、M&Aの仲介委託等に係る経費を支援 ・島根県 事業承継新事業活動支援事業 事業承継計画の作成、新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る経費を支援					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

廃炉ビジネス参入企業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉	
事業主体	敦賀商工会議所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [「安全最優先」の原子力行政]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
[事業目的] 廃炉が決定した敦賀1号機および美浜1、2号機の廃止措置工事への参入を希望している県内企業に対し、工事において必要となる資格を取得する際に要する経費の一部を補助することにより、県内企業の廃炉ビジネスへの参入を促進する。													
[事業内容] 廃止措置工事への参入を希望しているが、必要な資格を有する従業員が不足している企業に対し、従業員の資格取得に伴う講習費用および受験費用の一部を助成 (1) 対象企業の要件 廃止措置工事への参入を予定している県内企業 (2) 対象となる資格 廃止措置工事に必要な資格 (3) 県の助成内容 資格取得に伴う講習費用および受験費用 補助率：2/3 上限額：20万円/社													
[受益者] 県内の建設業者						[想定される受益者数] 200事業所（廃止措置説明会参加企業数より推計）							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
平成30年2月末時点（申請件数）：23社 191名								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

廃炉ビジネス参入企業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉		
事業主体	敦賀商工会議所					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,026	2,400			626	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					3,026	3,026							
2月現計予算額の推移				3,026	3,026								
決算額の推移				245									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	廃止措置工事参入のため 資格取得に取り組んだ者 (目標) 実績			(150) 14	(150)	(150)	10名/社×15社=150名						
活動指標	当該制度を活用した 県内企業 (目標) 実績			(15) 3	(15)	(15)	200千円/社×15社=3,000千円						
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ふくいの企業子ども探検事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉
事業主体	福井県商工会議所青年部連合会				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10 (事業主体による現物調達分を除く)							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政 策 [技術と戦略で勝ち抜く福井の産業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
小・中・高校生が県内の多様な企業や働く人々の姿に触れる機会を設けることにより、次世代に県内産業界で活躍する人材の育成と確保を図る。												
[事業内容]												
(1) 内容												
(内 容) ①企業ブース巡り (A中高校生向け「企業ガイダンスコース」、B小学生向け「職業体験コース」) ②県内企業で働く先輩との「おしゃべりオープンカフェ」 (小中高生共通)												
(実施時期) 夏休みまたは冬休み期間中 嶺北2回 嶺南1回												
(参加児童・生徒数) 嶺南300名 (小100名、中150名、高50名)、嶺北1, 200名 (小200名×2、中300名×2、高100名×2)												
(参加企業) 嶺南15社、嶺北50社 (25社×2)												
(2) 補助率等 10/10 上限1,428千円 (材料費は実施者負担)												
(3) 実施主体 福井県商工会議所青年部連合会												
[受益者] 県内の小・中・高校生						[想定される受益者数] 1500名						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域における中小企業の魅力発信事業 (実績) 小学生・中学生およびその家族を対象に、地域の産業フェアなどに合わせて行う小さな企業の魅力を紹介する職業体験や展示会等の開催は達成した。しかし、イベント時の実施であり、企業の現場で実際の労働の姿に触れる経験ではなく、業種も限られることが多かった。				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・9月16日(土)ハピテラス(福井市) 参加者数:104名 参加企業数:15社 9月16日(土)サンドーム福井(越前市) 参加者数:584名 参加企業数:15社 ※台風20号の影響で子どもの参加が目標を下回った。 ・11月11日(土)中郷公民館(敦賀市) 参加者数:135名 参加企業数:20社				実施主体が商工会議所連合会青年部に変わった初年度であった前年度の実績を生かし、参加者や企業数の増加に向けた効果的な周知方法の検討を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいの企業子ども探検事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
事業主体	福井県商工会議所青年部連合会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10 (事業主体による現物調達分を除く)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,428				1,428							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移				2,964	1,428	1,428						
2月現計予算額の推移				2,964	1,428							
決算額の推移				2,963								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度は、福井県中小企業団体中央会（大学生等に対して同様の事業を行っている）への委託事業として実施。 ・ 29年度は、次世代産業人材の確保のためのキャリア教育に関心を持つ福井県商工会議所青年部連合会への補助事業とし、参加者の仕事体験に必要な物品は、事業主体の現物調達とすることで経費削減した。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内の企業に関心を持った児童・生徒の割合	(目標)		(0.8)	(0.8)	(0.8)	参加者アンケート					
		実績		0.99	0.93							
活動指標	参加者数	(目標)		(135)	(1,500)	(1,500)						
		実績		137	823							
他県の状況	あおもりものづくり企業探究ツアー 【対象】小学校（4～6年）および中学生 【内容】ものづくり企業の工場等を実際に訪問し、工場内の見学や会社で働く人への取材、ものづくり体験実習等を行う。 【参加費用】無料 【担当課】青森県商工労働部地域産業課					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (学校事業としての企業見学、職場体験) (役割分担) 小学校の事業では、社会科見学の一環で限られた業種（官公署や一般向けに体験見学を普段から受け入れている企業）の企業見学を実施。 当事業では、広範囲で、本県の様々な面で優れた複数の企業（例：全国シェア上位、伝統産業、女性活躍、ベンチャー、地域貢献など）の存在を知り、その活動に触れることができる。				